薬事日報

月水金 発行
薬事日報社
東京本社　〒101-8648
東京都千代田区神田和泉町1
☎（03）3862-2141
FAX（03）5821-8757
大阪支社　〒541-0045
大阪市中央区道修町2-1-10
☎（06）6203-4191
FAX（06）6233-3681
購読料　半年19,764円
（税込）　1年36,234円

きょうの紙面

供給情報報告義務化へ
厚労省 安藤氏…2
生薬品質鑑別で議論
生薬学会年会…3
伊藤氏が社長昇格
参天製薬……7
特集　4～5
〈医療薬学会〉

本号8ページ

薬剤師介入で副作用抑制

バンコマイシン投与患者に

京都薬大 村木教授ら

保険請求情報を解析

京都薬科大学臨床薬剤疫学分野の村木優一教授らの研究グループは、国内の保険請求情報を解析し、薬剤師による各患者への個別介入がバンコマイシン（VCM）投与患者の効果や副作用防止に貢献していることを明らかにした。VCMの副作用である腎障害発現や30日以内の死亡に影響する因子を解析したところ、薬剤管理指導料の算定はこれらの抑制に関わることが分かった。村木氏は、VCMを投与する患者個別の薬学的管理の効果が示されたことは「インパクトのある結果」と話している。

村木氏らは、メディカル・データ・ビジョンから取得した大規模保険請求情報を解析。2010年から19年にVCMが投与された患者14万6500人のうち、▽VCMの連続投与日数が3日以内▽初回投与前月に腎障害が記録されている▽VCMを除いた特定薬剤治療管理料の算定対象薬剤が投与されている――などの患者を除外した7万3500人を抽出した上で、薬物血中濃度モニタリング（TDM）実施患者群の中からTDM非実施患者群と似た背景の患者を抽出し、各群1万8200人ずつに揃えて比較した。

抽出患者を対象にロジスティック回帰分析を実施した結果、薬剤管理指導料は腎障害の発現減少や30日死亡の減少に関係することが明らかになった。TDM実施時に算定できる特定薬剤治療管理料は、腎障害の発現減少との関係は示されなかったが、30日死亡の減少に関わることも分かった。

一方、病棟薬剤業務実施加算や感染防止対策加算、抗菌薬適正使用支援加算については、今回の解析では腎障害の発現減少や30日死亡の減少との関係は見出せなかった。

VCMは、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌（MRSA）感染症の治療に多用される。副作用として腎障害を発現するリスクがあり、有効性と安全性の治療域が狭いため、TDMの実施が推奨されている。実施時には特定薬剤治療管理料を算定できる。

村木氏は、患者一人ひとりに薬学的管理を行う薬剤管理指導料との関係が示されたことに「インパクトのある結果」と強調。

VCM投与患者を対象に「薬剤師が臨床効果や副作用の防止に貢献していることが日本の保険請求情報を用いて初めて示された」と語る。

また、TDMと腎障害抑制の関係が認められなかったことについて、「腎障害の発現には感染症や併用薬なども影響する。この研究ではTDMを実施していても血中濃度の管理状況まで追跡できない。こうした背景から直接の影響を見出せなかった可能性がある」と話す。

一方、薬剤師の病棟配置、感染対策チーム（ICT）や抗菌薬適正使用支援チーム（AST）の設置は、今回の枠組みでは腎障害発現抑制などに関係する因子とはならなかった。VCMの治療では診療報酬で施設の環境整備を進めるよりも、患者一人ひとりの薬物療法に介入することが重要になる可能性があるという。

村木氏は「今回の結果は、診療報酬のあり方を考える上でも重要な知見になる」と語る。施設の環境整備を後押しする診療報酬は必要だが、例えばASTやICTに対する加算では患者個別の介入まで評価するなど、あり方を考える必要があるという。

病院薬剤師から大学教員に転身した村木氏は、自身の経験を踏まえ、薬剤師が医療に貢献した根拠を示す研究に取り組んでおり、「薬剤師は日々患者のために努力をしているが、縁の下の力持ちから脱却できない。日本の保険請求情報を解析して、薬剤師の貢献を国民に分かってもらいたかった」と強調する。

今後、こうした観点から薬剤師の貢献を解析する研究が増えることを期待している。一方、「大規模保険請求情報で分析できるのは諸刃の剣。今回はプラスの結果となったが、マイナスの結果になる可能性もある。現場の薬剤師は診療報酬を理解した上で、結果的にプラスになる日々の働き方を意識してほしい」と話している。